

#### グローバリゼーションと反動(4)民主主義か国家主権が犠牲に

京都大学准教授 柴山桂太

2016/10/31付 日本経済新聞 朝刊

グローバリゼーションを徹底するには、民主主義か国家主権のどちらかを犠牲にする必要がある。米ハーバード大のロドリック教授は著書『グローバリゼーション・パラドクス』で、そのように主張しています。

どういふことでしょうか。貿易や国際金融を活発にするには、国によるルールや規制の違いが障害となります。各国が行う産業政策も、外国企業の参入を妨害しかねません。

そのため、グローバリゼーションを推進するには、安全、環境、労働、投資、知的財産などに関わる基準を統一し、排他的な産業政策を制限する必要があります。世界貿易機関(WTO)のルールや2国間・多国間の貿易協定は、そうした必要から生まれました。

しかし、ルールや規制は国の民主主義が生み出すものです。産業政策も新興国の発展に欠かせません。

各国が文化や発展段階の違いに応じて異なった社会目標を持っていますし、多くの国はその目標を民主的手続きによって決めています。関税でさえ、その国の議会政治が残存を強く要望しているものです。民主主義の現実には、グローバリゼーションの理想と相反する部分があるのです。

グローバリゼーションと民主主義を両立させる道もあります。国家統合を進めて超国家機関にルールや規制の決定権限を与える代わりに、その意思決定を民主的に行うという方法です。欧州連合(EU)が目指す理想はそのようなものでしょう。ただし、この場合、各国の国家主権は犠牲にされます。現にユーロ圏諸国では通貨を統合しているため、各国政府は自律的な金融政策を採れません。ユーロに参加していないEU加盟国も、その主権は共通政策に縛られています。

グローバリゼーション、民主主義、国家主権はそれぞれ、現代国家が追求すべき3つの理想ですが、現実にはこの3つを同時に達成することはできません。ロドリック教授はこれを「世界経済の政治的トリレンマ」と名付けました。民主主義の制約や国家主権の犠牲は必ず反発を招きます。近年、反グローバリゼーションが勢いを増している背景には、そうした事情があるといえるでしょう。

\*\*\*\*\*

朝日新聞 2016年10月5日朝刊

(社説) ハンガリー 不安あおった国民投票

戦火や迫害を逃れてきた人を守るのは、国際社会の一員として重要な責任だ。

もちろん、難民受け入れには国民の不安が伴う。だからこそ政府は、その意義を冷静に説く姿勢が欠かせない。

逆に「犯罪が増える」「テロリストが紛れ込む」と政府が宣伝し、不安をあおれば、世界の人道主義は成り立たない。

難民を分担して受け入れることを決めた欧州連合（EU）の政策の是非を問うハンガリーの国民投票で、投票者の98%が「受け入れ反対」に投じた。

有効投票が有権者の過半数に届かず、結果は無効となる。それでもオルバン首相は、民意は示されたとして、自らの主張に沿った憲法改正を行い、政策の撤回をEUに迫る構えだ。

首相は投票を前に、すべての難民を不法移民と決めつけ、リスクばかりを強調した。客観的な判断材料が国民に提供されておらず、理性的な民意が示されたとは到底いえない。

昨年、大勢の難民や移民が欧州に押し寄せると、オルバン政権は国境にフェンスを築いて阻止する姿勢を鮮明にした。現在も流入する難民に対する警官の暴力が絶えない。

治安優先を掲げ、EUから決定権を取り戻す「強い政治指導者」を演出すれば、経済低迷への国民の不満をかわせる。そんな思惑が透けて見える。

だが、自身の支持固めを優先して民主国家の責任や人権重視の価値観を軽んじるのは、ゆゆしきポピュリズム政治だ。オルバン政権が尊重すべきは、むしろ投票を棄権した5割を超える「声なき声」である。

懸念されるのは、今回の国民投票のように、難民という人道危機を政治利用する風潮が広がっていることだ。

ポーランドやスロバキアなど中欧諸国の政権も、保守層の支持を意識して難民受け入れに難色を示す。グローバルな課題に結束して取り組むEUの求心力を損ないかねない動きだ。

東欧や中欧の国々の政治家には、自分たちの20世紀の歴史を思い起こしてもらいたい。

旧ソ連の軍事的脅威にさらされ、自由と民主主義を希求してEU加盟を果たしたのはなかったか。国境が開かれているおかげで自国の若者が外国で活躍するチャンスを得られている。

長い目で見れば、移民や難民が経済を活性化する源になってきた事実も、国民に丁寧に説明すべきだろう。

難民や移民が急増する世界の中で何ができるか。日本でも積極的な議論を盛り上げたい。

\*\*\*\*\*

朝日新聞 2016年7月21日朝刊

(私の視点) 英国のEU離脱 投票求める声、欧州全土に マリーヌ・ルペン

フランス人のプライドを傷つけるものが一つあるとすれば、それは英国国民が脚光を浴びるのを目の当たりにすることである。だが、本物の勇気の前では、誇り高きフランス人でさえ脱帽せざるを得ない。英国国民の決断は本当に勇気ある行動だった。

英国は欧州連合（EU）から自由の身となり、独立を取り戻すと決めた。鳥籠はあくまで鳥籠であり、自由を愛する人間には耐え難い。

EUは各国国民の牢獄となった。28のEU加盟国は、国民の委任を受けていない委員会や理事会に民主主義の特権を徐々に奪われた。ユーロ圏各国は、経済状況の異なる国が同じ通貨の導入を強いられている。現代版「プロクルステスの寝台」（訳注＝杓子定規〈しゃくしじょうぎ〉、容赦ない強制の意）である。

欧州議会は実際はうそで塗り固められている。「欧州市民」を装い、欧州議会のポーランド選出議員がスペイン人のために法律をつくる正当性を主張しているのだ。

ブレグジット（英国のEU離脱）は人々が最初に手にした真の勝利かもしれない。英国国民はEUにジレンマを突きつけた。英国の穏やかな船出を容認すれば、EUは前例を作るリスクを負う。一方、負けを認めずに、あらゆる手段を駆使して英国人に離脱のツケを払わせれば、EU権力の横暴ぶりが露呈する。前者に向かうのが常識的だが、ブリュッセルは後者を選ぶような気がする。

一つ明白なのは、英国のEU離脱でEUの民主化が進むわけではないということだ。EUの超国家的機関の階層構造は自身を強化しようとするだろう。ドイツが先陣を切り、フランスは後をついていくという役割はすでに決まっている。

兆しはある。オランダ仏大統領やレンツィ伊首相らは、メルケル独首相の指示に直接従っている。「欧州に電話したいときは誰にかければよいか」というキッシンジャー元米国務長官の問いに、今は明確に答えられる。「ベルリンにかけよ」

結局、欧州の人々に残された選択は一つだ。国民主権に背を向け、移民や財政支援に自国をさらす統合体に手足を縛られたままか、投票して自由を取り戻すか、のどちらかだ。

国民投票を求める声は欧州大陸全土に響いている。EUの運命は、自ら矛盾を抱えて崩壊したソビエト連邦の運命にますます近づいている。

「諸国民の春」はもう避けられない！ 残された問いはただ一つだ。欧州に自らの幻想から抜け出す覚悟はあるか。たとえ、理性への回帰が苦しみを連れてくることになろうとも。私はずっと以前に決心した。私が選んだのはフランスであり、主権国家であり、そして自由である。

（NYタイムズ、6月28日付、抄訳）

Marine Le Pen フランス「国民戦線」党首

\*\*\*\*\*  
朝日新聞グローブ187号<グローバル化という巨象>格差縮めてもダメ? オランダ

人々の不満の矛先は、しばしばより弱い立場の人に向かう。少数者に寛容で、世界で最もリベラルな社会と言われてきたオランダでも、移民や難民への風当たりが強まっている。

運河が入り組むアムステルダム中心街の一角に、移民を支援するNPO「世界の家」がある。夕方になると移民たちが集まってくる。パソコンやオランダ語の無料講座を受けに来たのだ。正式な滞在許可を持たない人たちを対象に、医療や難民申請なども助ける。

ここで支援を受け、今はボランティアをしているアルサイン・カンジ(36)は、西アフリカのリベリアから内戦を逃れて2003年にオランダに来た。滞在許可を得てゼロからオランダ語を学び、染め物をつくる仕事も見つけた。しかし、数年前に理由もわからず滞在許可が取り消された。「完璧なオランダ語を話し、犯罪に手を染めたこともなく、完全に社会に統合されていた。それなのに、いきなり路上に放り出された」

彼はムスリムで、苦々しく思っているのが、ヘルト・ウィルダース率いる自由党の台頭だ。イスラムへの敵意を隠さず、「コーラン禁止」「モスクの閉鎖」を唱える。国内外で強く批判され、ヘイトスピーチの罪で訴追されてもいるが、各種世論調査では支持率のトップ争いを演じる。来春の総選挙で勝てば「英国のようにEU離脱を問う国民投票に持ち込みたい」(ウィルダース)と勢いづく。

「世界の家」でオランダ語を教えるパトリック・フィルモン(52)は「経済の先行きが不透明になり、人々が保守化して、外国人に厳しくなっている」と感じている。

ナチス・ドイツに占領された過去があるオランダでは、移民排斥につながる主張はタブーだった。しかし、著名コラムニストがつくった新党が、イスラム移民問題を取り上げて02年の総選挙で躍進。コラムニスト本人は選挙直前に暗殺されたが、これを機に、政府は移民に入国前のオランダ語試験を課すなど、規制を一気に強める。後を引き継ぐように、ウィルダースの自由党が躍進した。

英米や南欧では敗者復活の機会が限られていることが、ポピュリズムの台頭につながっている面がある。しかし、これらの国に比べれば格差が小さいオランダは、やや状況が違う。

オランダ政府は1990年代以降、グローバル化に対応するためとして、福祉国家の改革に乗り出した。失業給付などの条件を厳しくし、受給者には求職活動や職業訓練を求めた。世論が移民に厳しくなった背景の一つに、「オランダ人が汗水たらして作り上げてきた福祉国家が揺らいでいるのに、移民にただ乗りされてはかなわないという感情があるのではないか」とアムステルダム大学の政治学者、トム・ファン・デル・メール

は言う。やっかいなのは、安全網を充実させ、格差を縮めるような政策が、ここでは解決策になりにくいことだ。(江淵崇)

■「国家を取り戻せ」 ウィルダース・オランダ自由党党首

毎日仕事に出かけ、あるいは子育てに追われる「普通の人々」の声を、古い政治は代表できなくなっています。いま世界で起きているのは「愛国の春」。人々はもはや、EUのように国家を超えた存在を欲してはいません。

オランダを含む欧州の国々では緊縮政策で年金や公的医療が削られ、ギリシャに何十億ユーロもローンを提供している。その一方で、域外からも価値観の異なる大量の移民が流れ込む。人々は国家のアイデンティティーや主権が損なわれているだけでなく、日々の安全が脅かされていると感じています。

私たちが移民に厳しいのは二つ理由があります。一つは移民があまり働かず、経済に貢献していないということ。イスラム圏などから来る移民に、オランダの納税者は毎年72億ユーロ(約8200億円)使わなければならないという調査がある。もう一つは、人々に自由を認めないイスラムは、オランダの価値観と相いれないということです。

右翼とか左翼とかは古い政治の言葉です。私の党は、移民政策や文化的には右派に見えるかもしれませんが。一方で、公的医療を充実させ、年金を守り、高齢者福祉を拡大すべきだという左派的な主張もあります。普通の人のための政策です。

私はポピュリストだと言われます。ネガティブな含みのある言葉ですが、もしその言葉が人々の抱える深刻な問題に耳を傾けていることを指すなら、私はそれを侮辱だとは思いません。

自由貿易に私は賛成だし、グローバル化が悪いとはいわない。ただ、貿易協定はEUではなくて、国ごとの政府の意思で結ばれるべきです。私たちは自分の国を取り戻さなければなりません。(聞き手・江淵崇)

\*

Geert Wilders 1963年まれ。98年からオランダ下院議員。2006年に自由党を結成し党首。